（様式１号）

プ　ロ　ポ　ー　ザ　ル　提　出　書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　殿

（土木部都市局住宅課扱い）

郵便番号

住　　所

氏　　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

　　このことについて、下記事業に係るプロポーザルを、別添のとおり提出します。

１　業務名称

　　茨城県県営住宅総合管理オンラインシステム構築及び運用保守業務

２　記載責任者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）  氏　　名 |  |
| 担当部署 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

（様式２号）

会社・団体概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 |  |
| 住所 |  |
| 資本金 |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業内容 |  |
| 主な支店・営業所 |  |

※会社・団体の概要に関するパンフレット等があれば、それを添付すること。

（様式３号）

資格要件に係る申立書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　殿

（土木部都市局住宅課扱い）

　　 　郵便番号

住　　所

氏　　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

　茨城県が実施する茨城県県営住宅総合管理オンラインシステム構築及び運用保守業務のプロポーザルの参加に要求される下記の資格要件を全て満たしていることを申し立てます。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して茨城県が行う一切の措置について異議の申立てを行いません。

記

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

(2) 政令第167条の４第２項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

(3) 国税又は地方税を滞納していない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づき更生手続開始の申立てをし、若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づき再生手続開始の申立てをし、若しくは申立てがなされている者でないこと。

(5) 破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づき破産手続開始の申立てをし、又は申立てがなされている者でないこと。

(6) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号若しくは第３号に規定する者又は次に掲げる者でないこと。

ア　暴力団員が、事業主又は役員となっている者

イ　暴力団員以外の者が役員を務めているが、実質的には暴力団員がその運営を支配している者

ウ　暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者

エ　暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約、資材、原材料等の購入契約を締結している者

オ　暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者

カ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難されるべき関係を有している者

(7) 国、地方公共団体又は独立行政法人等の機関において同種の業務を実施した実績　を有する者であること。

(8) 当該業務を円滑に遂行するために必要な組織、人員、資金等の経営基盤を有し、作業体制を確保している者であること。

（様式４号）

プ　ロ　ポ　ー　ザ　ル

(1) 業務実施方針

（説明書に基づき必要と考える項目を記載すること）

(2) 業務フロー

|  |
| --- |
|  |

(3) その他

（説明書に対する意見、代替案等）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (4) 工程計画   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 年　月  業務区分 |  | | | | | | | | 調査要員数（人・日） | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 計　　　　　　人・日 |   注１ 業務区分はできる限り詳細に区分すること。  ２ 業務区分ごとの線表で表示し、調査要員数を当該線表上に記載すること。ただし、再委託予定の部分は（　　　）により区別のうえ内書きとすること。  ３ 業務区分ごとに、必要と思われる期間を「→」で表示すること |

(5) 費用見積り

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 数量 | 単位 | 単価 | 金額 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |  |  |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

注１　システム構築、運用保守業務、機器提供それぞれの項目ごとに数量、単位、単価、金額を記入し、合計額を明示すること。

２　間接費用等必要となる経費も全て明示すること。

３　書き込み欄が不足する場合は、行を増やして書き込むこと。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (6) 過去５年間の同種又は類似業務の実績   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 業　務　名 | 発注者：  商号又は名称  住所  ＴＥＬ | 契約金額（千円）  履行期間 | 業務の概要 | 技術的特徴 | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |   注１　10件まで記載すること。  ２　同種又は類似業務が判断できるように業務の概要を明示すること。 |

（様式５号）

質疑・回答書

業 務 名：

郵便番号：

住　　所：

氏　　名：

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

担当者名：

電話番号：

E-mail　：

|  |
| --- |
| 質 疑 内 容 |
|  |
| 回 答 内 容 |
|  |

（様式６号）

秘密保持に関する誓約書

　（プロポーザル参加予定者）　（以下「乙」という。）は、茨城県（以下「甲」という。）が行う「茨城県県営住宅総合管理オンラインシステム構築及び運用保守業務」（以下「本業務」という。）のプロポーザルに際し、甲の指示された事項を守り、下記のとおり保秘を要する内容について、知り得た情報を他に漏らさないことを誓います。

１　総則

乙は、甲から提供された本業務に関する資料及び情報（以下「資料等」という。）を、第三者に一切開示、漏えい又は提供しない。

２　守秘義務を負う資料等

　　乙が守秘義務を負う資料等は次のとおり。

(1) 本業務調達仕様書内の秘密事項

(2) 本業務調達仕様書内の秘密事項についての質問に対する回答

３　守秘義務の内容

　　乙は、資料等を善良なる管理者の注意をもって取り扱うとともに、本業務の企画提案の際に知り得た情報に係る守秘義務を負い、次の事項を遵守する。

(1) 本業務を直接担当する乙の担当者（以下「担当者」という。）以外には資料等の取扱いをさせないこと。

ただし、乙は甲の承諾により担当者以外に取り扱わせることができる。この場合は、乙は担当者以外の秘密保持について責任を持つこととする。

(2) 資料は、乙の管理する場所に厳重に保管し、保管場所から搬出させないこと。

(3) 資料は、甲の事前の承諾なしに廃棄、複製をしないこと。

(4) 資料等は、担当者以外に開示しないこと

ただし、開示時に公知である情報、開示前から乙が正当に取得又は保持していたと証明できる情報及び開示の権利を有する第三者から当該第三者が守秘義務を負うことなく適正に入手した情報は除く。

(5) 上記(1)から(4)の事項を遵守するため、担当者に対して守秘管理を徹底させるために必要な指導を行うこと。

(6) 本誓約書に記述のない事項については、乙は、信義に従い誠意を持って甲に協議のうえ別途これを定めるものとすること。

４　資料等の返却

(1) 乙は、プレゼンテーション実施日に甲が指定する資料並びにその複製物を甲に返却すること。

(2) 乙は、プロポーザルに参加する意志の無くなったときには、その事実が発生した後速やかに上記(1)に該当するものを返却すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　 月　 日

茨城県知事　大井川　和彦　殿

（土木部都市局住宅課扱い）

プロポーザル参加予定者　郵便番号

住　　所

　 氏　　名　　　　　　　　　　　　　　印

　　 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名）